

人事評価制度の見直しと運用・評価者訓練の進め方

～職種別評価表、面談シートなど事例やサンプル資料満載！～

- 日 時 2019 年 10 月 8 日（火） 13：30 ～ 17：00
- 会 場 名古屋中小企業投資育成(株) 研修室
- 講 師 ㈱新経営サービス 常務取締役 人事戦略研究所長 山口俊一 氏
- 対 象 者 総務・人事部門の管理者および経営者・経営幹部、人事考課が上手く機能していない企業
- 持 ち 物 筆記用具
- 受 講 料

	投資先企業	投資先以外
1名	5,500 円	11,000 円

 消費税込み

● 研修のねらい

評価内容が会社方針と合致していない、目標管理に手間がかかりすぎる、評価者によるバラツキが大きい、評価結果のフィードバックが上手くいっていない。これらの問題を放置すると、社員の不満を招き、モチベーション向上や人材育成につながりません。このセミナーでは、自社で導入しやすいように事例やサンプル資料を数多く紹介しながら、自社に最適な業績評価・人事評価制度の構築と運用法、評価面談の進め方と評価結果の活用法までを解説します。

● カリキュラム

- | | |
|---|--|
| <p>1. 人事評価のトレンドと制度改善事例</p> <p>(1) A社の事例
「目標管理による評価が上手く機能していない」</p> <p>(2) B社の事例
「全社一律の評価表で評価やフィードバックがしづらい」</p> <p>(3) C社の事例
「評価者間でバラツキが大きく調整が難航する」</p> <p>(4) D社の事例
「フィードバック方法が統一されず、育成につながらない」</p> <p>2. 職種別の業績評価基準の組み立て方</p> <p>(1) 運用が難しい目標管理制度</p> <p>(2) 営業職や店長・エリア長における業績・成果の考え方</p> <p>(3) 事務職や製造職における業績・成果の考え方</p> <p>(4) 研究開発職や技術職における業績・成果の考え方</p> <p>(5) SE・プログラマー職における業績・成果の考え方</p> <p>(6) 職種別・業績評価基準のつくり方
 ≪サンプル資料≫
 【製造管理職】【営業職】【研究開発職】
 【企画職】【製造職】【管理事務職】</p> <p>3. 職種別の等級基準書と人事評価表をつくる</p> <p>(1) シンプル・具体的な職種別等級基準書のつくり方</p> | <p>(2) 経営課題解決型の職種別人事評価表のつくり方
 ≪サンプル資料≫
 【営業職】【製造職】【技術開発職】
 【営業事務職】【店長職】【SE職】
 ≪事例紹介≫
 等級基準と連動させた評価表
 評価基準検討プロジェクトの進め方</p> <p>4. 制度運用と調整・決定方法を見直す</p> <p>(1) 評価者、評価期間など運用ルールの見直し</p> <p>(2) 評価点の部門間調整方法は自社に合った方法を選択する</p> <p>(3) 部門間の甘辛調整は「持ち点方式」で決定</p> <p>(4) 人事制度定着の決め手！「人事評価運用アンケート」</p> <p>5. 評価のバラツキを減らす評価者訓練の進め方</p> <p>(1) 重点強化ポイント別「評価者訓練プログラム例」</p> <p>(2) 評価者の目線合わせは、実在社員の評価演習で行う</p> <p>(3) フィードバック面談力強化は、ロールプレイングで行う</p> <p>6. 評価結果の活用方法</p> <p>(1) 給与・賞与への反映方法を改善する</p> <p>(2) 360度多面評価を行い、人材育成に活かす方法</p> <p>(3) 人事評価制度改定スケジュール例</p> |
|---|--|

講 師 紹 介

株式会社新経営サービス
人事戦略研究所

常務取締役
所 長

ヤマグチ シュンイチ
山口 俊一 氏

人事コンサルタントとして25年を超えるキャリアを持つ。人事戦略研究所を立ち上げ、約500社の人事・賃金制度改革を支援し、現在に至る。一部上場企業から中堅・中小企業に至るまで、あらゆる業種・業態の人事制度改革コンサルティングを手掛ける。

【著書】「同一労働同一賃金で、給料の上がる人・下がる人」、「業種別人事制度 ③商社・卸売業/⑥運輸・物流業」、「デフレ時代の人事評価・賃金制度の作り方」、「3時間でわかる職種別賃金入門」、「成果主義人事入門」など10冊以上。プレジデントオンライン、ダイヤモンドオンラインで連載記事を寄稿している。

●定 員 30 名（申し込み先着順・定員に達し次第締め切らせていただきます）

●申込締切日 2019 年 9 月 17 日 （ 火 ）

●お申し込み・キャンセルについて

- ①下記の「受講申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてご送付下さい。
- ②申し込み受付後、「受講証」と「請求書」をお送りしますので銀行振込にてお支払下さい。なお、開催日の1週間前になっても受講証が届かない場合は、お手数ですが下記お問い合わせ先までご連絡下さい。
- ③申込締切日前でも定員を超える申込みがあった場合には、お断りさせていただくことがあります。
- ④申し込み人数が5名以下の場合、やむを得ず開催を中止させていただくことがあります。
- ⑤受講の取消しをされる場合は、開催日の前日より数えて3営業日前（土日・祝日、年末年始を除く）の午後5時までにご連絡下さい。それ以降のキャンセルに関しては受講料をご返金できませんので、ご了承下さい。

お申し込み・お問い合わせ先

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局（担当）原、加藤

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 東海ビル7階（名古屋中小企業投資育成株内）

TEL：052-581-9545 FAX：052-583-8501 E-mail：mandt@sbic-cj.co.jp

必要事項をご記入の上、切りとらずA4のままFAXにてご送付下さい。

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局 宛

FAX 052-583-8501

受講申込書	人事評価制度の見直しと運用・評価者訓練の進め方		2019 年 10 / 8	研修番号 28
貴社名				
住所	〒 -			
連絡担当者	氏名	所属名／役職名	Eメールアドレス（任意）	
			研修会ご案内のための登録が不要の場合は、□に✓をご記入ください。 □ 研修会案内登録を希望しない	
	TEL	-	FAX	-
受講者	所属名／役職名		氏名（フリガナ）	

※ 申込書にご記入いただきました個人情報、研修参加者名簿として研修の運営及び講師の参考資料として使用するほか、関連するアフターサービス、セミナー案内に関する情報のお知らせのために利用致しますが、他の目的には利用致しません。